

発 言 通 告 書

発言者氏名	中川さおり
発言の会議	令和8年 2月27日 本会議
発言の種類	質 疑、一般質問、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、一問一答
答弁を求める者	市 長

【件名及び発言の要旨】

1 当初予算における政策の優先順位について

令和8年度予算の概要において多数の重点施策が掲げられているが、限られた財源の中で「何を優先するのか」という判断基準が、市民にとって必ずしも明確ではない。とりわけ、自転車交通ルールの改正への対応や米軍関係者に対する交通安全教育の推進など、市民の安全に直結する交通安全対策について、具体的な強化策や重点的な予算配分が十分に示されているとは言い難い。

市長は、政策の優先順位をどのような基準に基づいて決定しているのか。また、その判断基準は明文化され、市民に説明可能な形で示されているのか。

2 外部委託契約の検証について

市が締結しているコンサルティング契約及びアドバイザリー契約の実態を確認したところ、個人契約を含め24件の契約が存在していることが明らかとなった。中には、同一事業者への委託が長期間継続し、金額も同水準で推移している契約がある。これらの契約について、成果の評価、他事業者との比較検討、契約継続の妥当性の検証がどのように行われているのか伺う。

また、公費による契約であることを踏まえ、成果の評価及び検証を行う枠組みが整備されているのか、その有無及び内容について市長の説明を求める。

3 民間所有地への市の関与原則について

市が民間所有地の再開発や活用に関与する場合の法的根拠、財政負担の許容範囲、公共性の判断基準は明確に定義されているのか。財政の持続可能性を踏まえた判断原則がどのように定立されているのか、市長の説明を求める。

4 市長定例記者会見の責任主体について

市長定例記者会見は市長が公務として出席する場であるが、出席者、質問の取扱い、公開範囲等は記者クラブによる判断とされ、市の内部規程は存在しないとの回答が広報課から示されている。当該会見の運用に関する最終責任主体はどこにあるのか。広報課の回答は市としての公式見解か。

5 首長のガバナンス意識と説明責任について

自動車検査証（車検）が失効していた車両の運転事案に関し、首長に求められる説明責任の水準、給与3か月分減額措置の算定根拠及び目的、再発防止策の制度的位置づけ、米軍関係者交通教育の具体化状況について確認する。信頼回復を首長としてどのように行っていくのかを問う。

6 重要事案の報告体制について

市政において重要事案が発生した場合の報告・判断の仕組みは、明確に定められているのか。市立病院救急搬送後の警察における高齢者長期拘留事案について、市長は報告を受けているのか。